

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成22年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人長野県下水道公社 (長野市南長野字幅下667-6 長野県土木センター内)			代表者	理事長 和田 恭良
設立根拠	整備法	設立年	平成3年	県所管部局 (課)	環境部(生活排水課)
設立の沿革		設立目的(寄付行為・定款上)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成元年、県議会下水道促進・都市問題対策議員連盟総会で公社設立が要請される。</li> <li>平成2年、下水道公社設立研究会が開催される。</li> <li>平成3年、財団法人長野県下水道公社設立される。</li> </ul>		県内の下水道事業の円滑かつ効率的な推進及びこれに携わる職員の技術の向上を図るため、下水道事業の調査、設計及び施工監理、下水道の維持管理、下水道に関する研修等の事業を実施し、もって下水道の整備を促進し、併せて公共用水域の水質の保全及び県民生活の向上に資する。			
		具体的な事業内容			
		・下水道に関する普及啓発(パンフレットの作成、イベントの実施)及び職員研修 ・市町村の委託を受けて市町村が施行する下水道工事に伴う調査、設計及び施工監理 ・流域下水道・公共下水道の終末処理場の維持管理 ・下水道排水設備工事責任技術者試験及び更新講習等			
		事業執行状況を示す主な指標			
		・建設工事施工監理受託(千円) H20:169,600 H21:154,180 H22:143,870 ・流域下水道維持管理業務受託(千円) H20:3,271,375 H21:3,204,657 H22:3,321,230 ・公共下水道維持管理業務受託(千円) H20:655,036 H21:662,842 H22:672,203 ・排水設備工事責任技術者試験・講習会(千円) H20:11,998 H21:14,374 H22:5,884			
基本財産(円)	40,000,000	うち県の出 捐額(円)	20,000,000	県出捐率 (%)	50.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)			
		市町村 20,000,000円 50.0%			

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成22年度当初現在

役員数	年度		H19	H20	H21	H22
	役員数	常勤	うち県職員	2	2	2
非常勤		うち県職員	1	1	0	0
職員数	常勤	うち県職員	12	12	13	13
	非常勤	うち県職員	1	1	1	1
常勤職員計			85	80	76	66
非常勤職員計			27	22	20	14
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0
役員平均年齢		61	役員平均年収(千円)	3,011	職員平均年齢	51.3
					職員の平均年収(千円)	5,061

\* 次表は22年度の状況で、( )内は21年度

収益等 状況	22年度		21年度		費受入 状況	22年度		21年度	
	経常収益(A)	4,155,597	(4,049,126)	補助金		0	(0)	事業費	0
経常費用(B)	4,098,791	(4,041,636)	運営費	0	(0)	交付金	0	(0)	
経常損益(A)-(B)	56,806	(7,490)	負担金	0	(0)	委託料	3,321,230	(3,204,657)	
当期損益	54,627	(7,490)	貸付金	0	(0)	出捐金	0	(0)	
財務・資産 関係 指標	公益事業比率	98.6 (98.4)	正味財産比率	65.4	(63.9)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	経常比率	101.3 (100.2)	流動比率	166.6	(155.3)	人件費関係費 用(再掲)	225,339	(238,394)	
	人件費比率	8.4 (9.9)	固定比率	82.1	(84.5)				
	管理費比率	1.4 (1.6)	固定長期適合率	74.3	(76.7)				
	事業支出伸び率	1.4 (3.4)	借入金依存率	0.0	(0.0)				
	補助金等比率	0.0 (0.0)							

民間(NPO含む)との競合状況

県や市町村が整備し管理する下水道施設は専門技術者の監理監督により整備し、維持管理についても専門技術者による維持管理が下水道法で定められており、県や市町村では資格者の配置が必要である。しかし、県では専門技術機関として下水道公社を設立し、流域下水道の維持管理を行ってきている。また、中小市町村においては自ら下水道技術者を配置することが困難であることから、専門技術機関である下水道公社に建設整備から維持管理まで任せ下水道事業の運営を進めている。終末処理場の維持管理業務については、民間委託業務に係る積算や運転操作の監督(運転操作については再委託)、水質管理等、本来下水道管理者である県や市町村が自ら行わなければならない業務を代行しているため、民間との競合はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	実施状況	
実施年月	実施年月	実施内容
平成19年度～	平成19年12月	「下水道公社経営改善計画検討委員会」を設置
	平成20年1月	「下水道公社将来構想検討会議」を設置
平成20年度～	平成20年3月	職員育成に係る「アクションプラン実施検討報告書」作成
	平成20年4月	県派遣職員の縮減H19:28名 H20:23名
	"	本社総務係長へ県派遣職員に替えて、プロパー職員を登用
(改訂版)	平成20年5月	「下水道公社経営改善計画」を策定
～平成24年度	平成21年3月	「下水道公社将来構想検討会議」から提言
平成23年度末	平成21年4月	県派遣職員の縮減H20:23名 H21:20名
平成24年度～	"	本社管理係長へ県派遣職員に替えて、プロパー職員を登用
	"	係長以上のプロパー職員の登用7名 9名
	"	県流域下水道終末処理場のうち3つの処理場について複数
	"	年契約で包括的民間委託を実施
平成27年度	平成22年4月	組織再編(本社技術課と管理課を統合し技術管理課に改称)
	"	県派遣職員の縮減H21:20名 H22:14名
	"	係長以上のプロパー職員の登用9名 10名
	"	組織再編(南信を除く3管理事務所を併合し管理係と管理係の統
	"	合)して、会計(支払い)事務を本社総務課へ集約
	平成23年4月	県派遣職員の縮減H22:14名 H23:12名
	"	係長以上のプロパー職員の登用10名 11名
	"	組織再編(本社 総務課を経営企画課に改称)

経営計画等の策定状況  
 将来に向け下水道事業者、県民から信頼される自立した公社を実現するための基本方針と具体策を明らかにした「下水道公社経営改善計画」(計画期間H20～H26)を平成20年5月に策定した。また、公社の将来のあり方について、有識者らで構成された「将来構想検討会議」から、平成21年3月に提言をいただき、年度毎の事業計画に反映している。更に、財政面から公社の課題を検討し、「経営(財務)状況の将来見通し」を平成21年8月に作成して、収支管理を行った。その後、増収・経費削減対策等を追加し平成23年3月に見直しした。それらにより平成18年度から3年連続赤字となっていた経営を平成21・22年度と2年連続で黒字に転じ、経営の健全化を図っている。

情報公開の取組状況  
 ・県に準じた情報公開規程を制定(H14.4.1)・ホームページを開設し、事業内容、決算、入札情報等を公表している。

公益法人制度改革への取組状況  
 移行法人形態について内部検討中

監査等結果  
 (財政的援助団体等の監査 平成21年度)  
 1 指導事項等 なし  
 2 意見  
 (1) 長野県下水道公社経営改善計画(平成20年5月27日)の着実な実行  
 ・公社の組織、運営体制について、出捐者であり委託者でもある県・市町村と十分な協議・調整  
 ・県が管理業務を円滑に行えるような技術移転の方法や公社職員の専門性を活かした県・市町村への支援方法の研究・検討  
 (2) 内部留保金の活用  
 ・流域下水道業務における県による直営化に伴う公社業務の変化に活用するなど、資産の計画的、効率的な活用策の検討

団体の課題等	〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
経営に対する課題	当社は平成3年に、県内の下水道事業の推進を図るため、県及び市町村の出捐により設立された。以来20年間にわたって下水道の幅広い知識・技術を持った専門家集団として、処理場等の維持管理における管理監督業務及び工事の設計・積算・施工監理業務を下水道管理者である県や市町村の代行者として実施している。今後とも下水道事業の推進を担うことにより、県及び市町村の支援、並びに県民生活の向上に貢献できる。しかしながら、改革基本方針により、県流域下水道の県直営化を方向付けられた。	公社は、下水道事業者に対し専門的な立場から技術的支援をする役割を担っており、より魅力ある支援者となるため、経営力・技術力及び受注力の向上に取り組んでいるところである。
このため、公社としては、経営改善計画を策定するとともに、将来構想検討会議の提言を踏まえ、経営(財務)状況の将来見通しを作成し、新たな業務の確保や支出の削減に取り組んでいる。しかし、このまま改革基本方針どおりに進むとすれば、今後10年程度で経営が成り立たなくなる状況が予想されるため、県民益向上に寄与できなくなる。	更に、流域処理場の県直営化に伴い、県職員専門技術者の不足による適切な維持管理の継続や、人件費等の増加による市町村・県民負担の増加が懸念される。	平成24年度からの流域下水道維持管理業務の県直営化試行、27年度からの本格実施に向けて、公社プロパー職員の採用等により、公社から県へ技術移転をする必要がある。
以上、流域処理場の県直営化に伴い、県職員専門技術者の不足による適切な維持管理の継続や、人件費等の増加による市町村・県民負担の増加が懸念される。	このため、公社としては、経営改善計画を策定するとともに、将来構想検討会議の提言を踏まえ、経営(財務)状況の将来見通しを作成し、新たな業務の確保や支出の削減に取り組んでいる。しかし、このまま改革基本方針どおりに進むとすれば、今後10年程度で経営が成り立たなくなる状況が予想されるため、県民益向上に寄与できなくなる。	流域下水道維持管理業務の県直営化について、引き続き市町村に説明し理解を得ていく必要がある。

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名:財団法人 長野県下水道公社

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	4,122,492	4,049,126	4,155,597
	うち基本財産運用益	155	140	140
	うち受取会費			
	うち事業収益	4,108,009	4,036,053	4,143,187
	うち受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	4,184,753	4,041,636	4,098,791
	うち事業費	4,111,701	3,975,107	4,039,485
	うち公益事業費	4,111,701	3,975,107	4,039,485
	うち給料手当	411,441	374,197	330,392
	うち管理費	73,052	66,504	59,306
	うち役員報酬	3,300	6,059	6,022
うち給料手当	24,599	18,221	8,166	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	62,261	7,490	56,806	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)				
経常外費用 (E)	64		2,179	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	64		2,179	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	62,325	7,490	54,627	
一般正味財産期首残高 (H)	1,259,849	1,197,524	1,205,014	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	1,197,524	1,205,014	1,259,641	
指増減正味の部	受取補助金等			
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)				
指定正味財産期首残高 (K)	40,000	40,000	40,000	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	40,000	40,000	40,000	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	62,325	7,490	54,627	
正味財産期首残高 (N)	1,299,849	1,237,524	1,245,014	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	1,237,524	1,245,014	1,299,641	

貸借対照表

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産	流動資産	755,429	895,580	921,859
	うち現金預金	494,575	635,473	697,102
	固定資産	1,054,960	1,051,783	1,066,785
	基本財産	40,000	40,000	40,000
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産	908,820	907,646	916,299
	うち退職給与引当資産	116,458	125,553	135,593
	うち減価償却引当資産	40,869	43,397	42,241
	その他の固定資産	106,140	104,137	110,486
資産合計	1,810,389	1,947,363	1,988,644	
負債	流動負債	459,407	576,796	553,410
	うち短期借入金			
	うち未払金	428,875	548,731	530,056
	固定負債	113,458	125,553	135,593
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	113,458	125,553	135,593	
負債合計	572,865	702,349	689,003	
正味財産	指定正味財産	40,000	40,000	40,000
	うち基本財産への充当額	40,000	40,000	40,000
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	1,197,524	1,205,014	1,259,641
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額	792,362	782,093	780,706	
正味財産合計	1,237,524	1,245,014	1,299,641	
負債及び正味財産合計	1,810,389	1,947,363	1,988,644	